

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公 開 特 許 公 報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平6-260876

(43)公開日 平成 6 年(1994) 9月16日

(51)Int.Cl.⁵

H 0 3 H 9/145
9/64

識別記号

庁内整理番号

Z 7259-5 J

Z 7259-5 J

F I

技術表示箇所

審査請求 未請求 請求項の数11 O L (全 14 頁)

(21)出願番号 特願平5-48055

(22)出願日 平成 5 年(1993) 3 月 9 日

(71)出願人 000006013

三菱電機株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 3 号

(72)発明者 永塚 勉

鎌倉市大船五丁目 1 番 1 号 三菱電機株式
会社電子システム研究所内

(72)発明者 和高 修三

鎌倉市大船五丁目 1 番 1 号 三菱電機株式
会社電子システム研究所内

(72)発明者 三須 幸一郎

鎌倉市大船五丁目 1 番 1 号 三菱電機株式
会社電子システム研究所内

(74)代理人 弁理士 高田 守

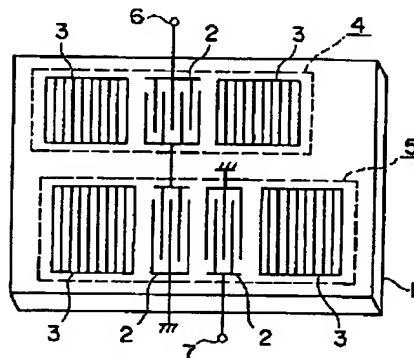
最終頁に続く

(54)【発明の名称】 弾性表面波フィルタ

(57)【要約】

【目的】 挿入損失が小さく帯域外減衰量が大きい弾性表面波フィルタを得る。

【構成】 弾性表面波共振器を複数個電氣的に接続するとともに、上記弾性表面波共振器として1端子対共振器と2端子対共振器を共に用いた。



- 1 圧電体基板
- 2 すだれ状電極
- 3 反射器
- 4 1端子対弾性表面波共振器
- 5 2端子対弾性表面波共振器
- 6 入力端子
- 7 出力端子

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 弾性表面波共振器を複数個電氣的に接続してなる弾性表面波フィルタにおいて、上記弾性表面波共振器に 1 端子対弾性表面波共振器と 2 端子対弾性表面波共振器を共に用いたことを特徴とする弾性表面波フィルタ。

【請求項 2】 弾性表面波共振器を複数個電氣的に接続してなる弾性表面波フィルタにおいて、上記弾性表面波共振器に 1 端子対弾性表面波共振器と 2 端子対弾性表面波共振器を共に用い、かつ、上記 1 端子対弾性表面波共振器と上記 2 端子対弾性表面波共振器とを、入力端子と出力端子に対して対称に接続したことを特徴とする弾性表面波フィルタ。

【請求項 3】 弾性表面波共振器を複数個電氣的に接続してなる弾性表面波フィルタにおいて、上記弾性表面波共振器に 1 端子対弾性表面波共振器と 2 端子対弾性表面波共振器を共に用い、かつ上記 2 端子対弾性表面波共振器は 3 個以上のすだれ状電極を有することを特徴とする弾性表面波フィルタ。

【請求項 4】 1 端子対弾性表面波共振器と、弾性表面波を励振するすだれ状電極とを梯子形に接続したことを特徴とする弾性表面波フィルタ。

【請求項 5】 1 端子対弾性表面波共振器と、弾性表面波を励振するすだれ状電極とを梯子形に接続し、上記すだれ状電極の一部をキャパシタに置き換えたことを特徴とする弾性表面波フィルタ。

【請求項 6】 直列腕の構成要素および並列腕の構成要素として 1 端子対弾性表面波共振器を用い、上記直列腕の 1 端子対弾性表面波共振器と上記並列腕の 1 端子対弾性表面波共振器とを梯子形に接続してなる弾性表面波フィルタにおいて、上記 1 端子対弾性表面波共振器のうち少なくとも 1 つは、すだれ状電極と反射器とを有し、かつ、上記すだれ状電極の電極指配列周期と上記反射器の格子配列周期が異なることを特徴とする弾性表面波フィルタ。

【請求項 7】 直列腕の構成要素および並列腕の構成要素として、すだれ状電極と反射器とを有する 1 端子対弾性表面波共振器を用い、上記直列腕の 1 端子対弾性表面波共振器と上記並列腕の 1 端子対弾性表面波共振器とを梯子形に接続してなる弾性表面波フィルタにおいて、上記直列腕の 1 端子対弾性表面波共振器の、上記すだれ状電極の電極指配列周期および上記反射器の格子配列周期をそれぞれ L_{is} 、 L_{rs} とし、上記並列腕の 1 端子対弾性表面波共振器の、上記すだれ状電極の電極指配列周期および上記反射器の格子配列周期をそれぞれ L_{ip} 、 L_{rp} としたとき、 $L_{is}/L_{rs} < L_{ip}/L_{rp}$ としたことを特徴とする弾性表面波フィルタ。

【請求項 8】 直列腕の構成要素および並列腕の構成要素として 1 端子対弾性表面波共振器を用い、上記直列腕の 1 端子対弾性表面波共振器と上記並列腕の 1 端子対弾

性表面波共振器とを梯子形に接続してなる弾性表面波フィルタにおいて、上記直列腕の 1 端子対弾性表面波共振器のうち少なくとも 1 つは、他の上記直列腕の 1 端子対弾性表面波共振器と、共振周波数が異なることを特徴とする弾性表面波フィルタ。

【請求項 9】 直列腕の構成要素および並列腕の構成要素として 1 端子対弾性表面波共振器を用い、上記直列腕の 1 端子対弾性表面波共振器と上記並列腕の 1 端子対弾性表面波共振器とを梯子形に接続してなる弾性表面波フィルタにおいて、上記並列腕の 1 端子対弾性表面波共振器のうち少なくとも 1 つは、他の上記並列腕の 1 端子対弾性表面波共振器と、反共振周波数が異なることを特徴とする弾性表面波フィルタ。

【請求項 10】 直列腕の構成要素および並列腕の構成要素として 1 端子対弾性表面波共振器を用い、上記直列腕の 1 端子対弾性表面波共振器と上記並列腕の 1 端子対弾性表面波共振器とを梯子形に接続してなる弾性表面波フィルタにおいて、上記直列腕の 1 端子対弾性表面波共振器を複数個有し、上記複数個の直列腕の 1 端子対弾性表面波共振器のうち少なくとも 2 つを隣接して配置したことを特徴とする弾性表面波フィルタ。

【請求項 11】 直列腕の構成要素および並列腕の構成要素として 1 端子対弾性表面波共振器を用い、上記直列腕の 1 端子対弾性表面波共振器と上記並列腕の 1 端子対弾性表面波共振器とを梯子形に接続し、かつ、インダクタを接続したことを特徴とする弾性表面波フィルタ。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】 この発明は、移動体通信装置の高周波回路などに用いられる弾性表面波フィルタに関するものである。

【0002】

【従来の技術】 図 18 は、例えば文献「電子情報通信学会技術研究報告（超音波）」、US 92-52、pp. 9-16 に示された、従来のこの種の弾性表面波フィルタの構成を示したものである。図 18 において、4a、4b は 1 端子対弾性表面波共振器、6 は入力端子、7 は出力端子である。図において、直列腕に挿入した 1 端子対弾性表面波共振器 4a と並列腕に挿入した 1 端子対弾性表面波共振器 4b を、入力端子 6 と出力端子 7 の間に、複数個梯子型に接続している。図 18 における 1 端子対弾性表面波共振器 4a、4b の一般的な構成を図 19 に示す。図 19 において、1 は圧電体基板、2 はすだれ状電極、3 は反射器である。圧電体基板 1 上にすだれ状電極 2 と 2 つの反射器 3 を配置して 1 端子対弾性表面波共振器 4 を構成している。

【0003】 次に、動作について説明する。図 19 の端子間に電気信号を印加すると、すだれ状電極 2 から弾性表面波が励振される。すだれ状電極 2 の両側に設けられた反射器 3 は、弾性表面波を反射する。このため、励振

された弾性表面波は、両側の反射器3の間で多重反射を起こし、共振が生じる。

【0004】図20は、図19に示した1端子対弾性表面波共振器4のインピーダンス特性を示したものである。図中、縦軸はインピーダンスの虚数部を示している。インピーダンスは共振周波数 f_r で零となり、反共振周波数 f_a で無限大となる。また、共振周波数 f_r と反共振周波数 f_a の間ではインピーダンスは誘導性となり、それ以外の周波数ではインピーダンスは容量性となる。

【0005】図18では、直列腕の1端子対弾性表面波共振器4aの共振周波数 f_r と並列腕の1端子対弾性表面波共振器4bの反共振周波数 f_a とを一致させている。この周波数を f_0 とすれば、周波数 f_0 付近では、直列腕の1端子対弾性表面波共振器4aのインピーダンスは小さく、並列腕の1端子対弾性表面波共振器4bのインピーダンスは大きい。入力端子6へ入力した電気信号は、ほとんど減衰せずに出力端子7から出力し、通過電力が大きくなる。逆に、 f_0 から離れた周波数では、直列腕の1端子対弾性表面波共振器4aのインピーダンスが大きく、並列腕の1端子対弾性表面波共振器4bのインピーダンスは小さくなっていくため、入力端子6へ入力した電気信号は、ほとんど出力端子7から出力されず、通過電力が小さくなる。したがって、 f_0 近傍を通過帯域とし、それ以外の周波数を減衰帯域とするバンドパスフィルタとして動作する。

【0006】図21に、図18に示した弾性表面波フィルタの通過特性を示す。直列腕の1端子対弾性表面波共振器4aの反共振周波数と並列腕の1端子対弾性表面波共振器4bの共振周波数に対応して、それぞれ通過帯域の高域側と低域側に減衰極が生じる。しかしながら、減衰極より離れた周波数では、再び通過電力が大きくなる。これは、直列腕の1端子対弾性表面波共振器4aと並列腕の1端子対弾性表面波共振器4bがともに容量性のインピーダンスとなり、入力端子6へ入力した電気信号の一部が、出力端子7に出力してしまうためである。このため、通過帯域から離れた周波数において、十分な帯域外減衰量を得にくい欠点がある。

【0007】また、実際には、反射器3はどんな周波数の弾性表面波も反射するわけではなく、反射が生じる周波数帯域は限られている。図22は、反射器3の反射効率の周波数特性を示したものである。ストップバンドと呼ばれる帯域では、反射器3に入射した弾性表面波はほとんど完全に反射するが、それ以外の帯域では反射効率が著しく低下する。反射器3のストップバンドの幅は、反射器3を形成している金属膜の厚さなどによって変えることができ、一般には金属膜を厚くするほど大きくできる。しかし、金属膜を厚くするほどバルク変換損などが増え、反射効率が全体に低下してしまう。このため、反射器3のストップバンドの幅には限界がある。

【0008】反射器3の反射効率が小さいと弾性表面波が反射されず、1端子対弾性表面波共振器4に入力した電力に損失が生じる。したがって、弾性表面波フィルタを構成した際、通過帯域の損失が大きくなってしまう。しかも、直列腕の1端子対弾性表面波共振器4aの反射器3のストップバンドと、並列腕の1端子対弾性表面波共振器4bの反射器3のストップバンドとは、一般に帯域がずれているので、両者が重なる周波数範囲以外では電力の損失が生じ、フィルタの損失が大きくなる。このため、直列腕と並列腕の反射器3のストップバンドが重なっている幅によって、弾性表面波フィルタの通過帯域幅が制限されてしまう。

【0009】さらに、図18において、1端子対弾性表面波共振器4a、4bの間の接続は、実際には、金属のワイヤで結線されたり、圧電体基板1上に金属膜からなる線路を形成して接続されたりする。このため、入力端子6と出力端子7の間で、ワイヤや線路の長さが長くなると、これらの抵抗成分が増加し弾性表面波フィルタの損失が全体的に大きくなってしまう。

【0010】次に、従来の弾性表面波フィルタの他の構成について述べる。図23は、例えば文献「1990年電子情報通信学会秋季全国大会」、SA-10-3に示された、従来のこの種の弾性表面波フィルタの他の構成を示したものである。図23において、1は圧電体基板、2はすだれ状電極、3は反射器、5は2端子対弾性表面波共振器、6は入力端子、7は出力端子である。図23において、圧電体基板1上に2つのすだれ状電極2と、その両側に反射器3を配置することにより、2端子対弾性表面波共振器5を構成している。また、2端子対弾性表面波共振器5の2つのすだれ状電極2のうち一方を入力端子6に、他方を出力端子7に接続している。

【0011】次に、動作について説明する。入力端子6に電気信号を入力すると、一方のすだれ状電極2から弾性表面波が励振される。弾性表面波は反射器3で反射されるため、2つの反射器3の間で多重反射し、特定の周波数において共振する。共振した弾性表面波の一部は他方のすだれ状電極2で再び電気信号に変換され出力端子7から出力する。図24は、図23に示した2端子対弾性表面波共振器5の共振周波数における振幅分布を示したものである。図中に実線で示す対称モードと、破線で示す反対称モードとが生じ、これら2つモードの共振周波数は若干異なっている。この共振周波数の差を所要の値にすれば、バンドパス特性を有する2重モードフィルタが得られる。

【0012】図25に、図23に示した弾性表面波フィルタの通過特性を示す。通過帯域から離れた周波数では、すだれ状電極2から弾性表面波があまり励振されないため、図21に比べて大きい減衰量が得られる。しかし、通過帯域の近傍で、通過帯域よりやや高域側に減衰量が小さい部分が生じている。これは、通過帯域よりや

10

20

30

40

50

や高い周波数でも、すだれ状電極2中での弾性表面波の多重反射が生じてしまい、この共振がスプリアスとなるためである。スプリアスのレベルを低減するため、2端子対弾性表面波共振器5を多数縦続接続して段数を増やす事が考えられるが、同時に通過帯域の挿入損失も増加してしまう。

【0013】

【発明が解決しようとする課題】以上のように、従来の弾性表面波フィルタでは、1端子対弾性表面波共振器4のみを用いて構成していたり、2端子対弾性表面波共振器5のみを用いて構成しているため、通過帯域から離れた周波数や通過帯域の近傍において、帯域外減衰量が小さくなる問題がある。さらに、帯域外減衰量を大きくするために段数を増やすと、挿入損失が大きくなるなどの欠点が生じる。さらに、1端子対弾性表面波共振器4を梯子形に接続して構成した場合では、反射器3のストップバンドの制限により、挿入損失が大きくなったり、通過帯域幅が狭くなるなどの欠点が生じる。この発明は、上述した問題点を解決するためになされたもので、損失が小さく帯域外減衰量が大きい弾性表面波フィルタを得ることを目的とする。また、損失が小さく通過帯域幅の広い弾性表面波フィルタを得ることを目的とする。

【0014】

【課題を解決するための手段】請求項1の発明に係る弾性表面波フィルタは、弾性表面波共振器を複数個電気的に接続し、上記弾性表面波共振器に1端子対弾性表面波共振器と2端子対弾性表面波共振器を共に用いたことを特徴とするものである。

【0015】請求項2の発明に係る弾性表面波フィルタは、弾性表面波共振器を複数個電気的に接続し、上記弾性表面波共振器に1端子対弾性表面波共振器と2端子対弾性表面波共振器を共に用い、かつ、上記1端子対弾性表面波共振器と上記2端子対弾性表面波共振器とを、入力端子と出力端子に対して対称に接続したことを特徴とするものである。

【0016】請求項3の発明に係る弾性表面波フィルタは、弾性表面波共振器を複数個電気的に接続し、上記弾性表面波共振器に1端子対弾性表面波共振器と2端子対弾性表面波共振器を共に用い、かつ上記2端子対弾性表面波共振器は3個以上のすだれ状電極を有することを特徴とするものである。

【0017】請求項4の発明に係る弾性表面波フィルタは、1端子対弾性表面波共振器と、弾性表面波を励振するすだれ状電極とを梯子形に接続したことを特徴とするものである。

【0018】請求項5の発明に係る弾性表面波フィルタは、1端子対弾性表面波共振器と、弾性表面波を励振するすだれ状電極とを梯子形に接続し、上記すだれ状電極の一部をキャパシタに置き換えたことを特徴とするものである。

【0019】請求項6の発明に係る弾性表面波フィルタは、直列腕の構成要素および並列腕の構成要素として1端子対弾性表面波共振器を用い、上記直列腕の1端子対弾性表面波共振器と上記並列腕の1端子対弾性表面波共振器とを梯子形に接続し、上記1端子対弾性表面波共振器のうち少なくとも1つは、すだれ状電極と反射器とを有し、かつ、上記すだれ状電極の電極指配列周期と上記反射器の格子配列周期が異なることを特徴とするものである。

【0020】請求項7の発明に係る弾性表面波フィルタは、直列腕の構成要素および並列腕の構成要素として、すだれ状電極と反射器とを有する1端子対弾性表面波共振器を用い、上記直列腕の1端子対弾性表面波共振器と上記並列腕の1端子対弾性表面波共振器とを梯子形に接続し、上記直列腕の1端子対弾性表面波共振器の、上記直列腕のすだれ状電極の電極指配列周期および上記反射器の格子配列周期をそれぞれ L_{is} 、 L_{rs} とし、上記並列腕の1端子対弾性表面波共振器の、上記すだれ状電極の電極指配列周期および上記反射器の格子配列周期をそれぞれ L_{ip} 、 L_{rp} としたとき、 $L_{is}/L_{rs} < L_{ip}/L_{rp}$ としたことを特徴とするものである。

【0021】請求項8の発明に係る弾性表面波フィルタは、直列腕の構成要素および並列腕の構成要素として1端子対弾性表面波共振器を用い、上記直列腕の1端子対弾性表面波共振器と上記並列腕の1端子対弾性表面波共振器とを梯子形に接続し、上記直列腕の1端子対弾性表面波共振器のうち少なくとも1つは、他の上記直列腕の1端子対弾性表面波共振器と、共振周波数が異なることを特徴とするものである。

【0022】請求項9の発明に係る弾性表面波フィルタは、直列腕の構成要素および並列腕の構成要素として1端子対弾性表面波共振器を用い、上記直列腕の1端子対弾性表面波共振器と上記並列腕の1端子対弾性表面波共振器とを梯子形に接続し、上記並列腕の1端子対弾性表面波共振器のうち少なくとも1つは、他の上記並列腕の1端子対弾性表面波共振器と、反共振周波数が異なることを特徴とするものである。

【0023】請求項10の発明に係る弾性表面波フィルタは、直列腕の構成要素および並列腕の構成要素として1端子対弾性表面波共振器を用い、上記直列腕の1端子対弾性表面波共振器と上記並列腕の1端子対弾性表面波共振器とを梯子形に接続し、上記直列腕の1端子対弾性表面波共振器を複数個有し、上記複数個の直列腕の1端子対弾性表面波共振器のうち少なくとも2つを隣接して配置したことを特徴とするものである。

【0024】請求項11の発明に係る弾性表面波フィルタは、直列腕の構成要素および並列腕の構成要素として1端子対弾性表面波共振器を用い、上記直列腕の1端子対弾性表面波共振器と上記並列腕の1端子対弾性表面波

共振器とを梯子形に接続し、かつ、インダクタを接続したことを特徴とするものである。

【0025】

【作用】請求項1の発明によれば、1端子対弾性表面波共振器と2端子対弾性表面波共振器を共に用いて弾性表面波フィルタを構成したので、2端子対弾性表面波共振器のスプリアスを1端子対弾性表面波共振器の減衰極で打ち消すことができ、低損失で帯域外減衰量の大きい弾性表面波フィルタが得られる。

【0026】請求項2の発明によれば、1端子対弾性表面波共振器と上記2端子対弾性表面波共振器とを、入力端子と出力端子に対して対称に接続したので、入力端子と出力端子のインピーダンスを等しくすることができ、外部回路との整合がとりやすく、低損失な弾性表面波フィルタが得られる。

【0027】請求項3の発明によれば、3個以上のすだれ状電極を有する2端子対弾性表面波共振器を用いたので、通過帯域の広い弾性表面波フィルタが得られる。

【0028】請求項4および請求項5の発明によれば、1端子対弾性表面波共振器と、弾性表面波を励振するすだれ状電極とを梯子形に接続したので、帯域外の特定の周波数で入力信号を弾性表面波に変換でき、この周波数で帯域外減衰量の大きい弾性表面波フィルタが得られる。

【0029】請求項6の発明によれば、1端子対弾性表面波共振器を梯子形に接続した弾性表面波フィルタの、上記1端子対弾性表面波共振器のすだれ状電極の電極指配列周期と反射器の格子配列周期を異ならせたので、反射器のストップバンドを有効に利用でき、挿入損失が小さく通過帯域の広い弾性表面波フィルタが得られる。

【0030】請求項7の発明によれば、直列腕と並列腕の1端子対弾性表面波共振器にそれぞれの、すだれ状電極の電極指配列周期と反射器の格子配列周期を所定の関係が満たされるようにしたので、反射器のストップバンドをさらに有効に利用でき、通過帯域のさらに広い弾性表面波フィルタが得られる。

【0031】請求項8の発明によれば、直列腕の1端子対弾性表面波共振器のうち少なくとも1の共振周波数を他と異ならせたので、所要の帯域内通過特性を有する弾性表面波フィルタが得られる。

【0032】請求項9の発明によれば、並列腕の1端子対弾性表面波共振器のうち少なくとも1つの反共振周波数を他と異ならせたので、所要の帯域内通過特性を有する弾性表面波フィルタが得られる。

【0033】請求項10の発明によれば、複数個の直列腕の1端子対弾性表面波共振器を隣接して配置したので、入出力端子間の線路等を短くでき、挿入損失の小さい弾性表面波フィルタが得られる。

【0034】請求項11の発明によれば、1端子対弾性表面波共振器を梯子形に接続し、さらに、インダクタを

接続したので、通過帯域幅が広く、帯域外減衰量の大きい弾性表面波フィルタが得られる。

【0035】

【実施例】実施例1

この発明の一実施例の構成を図1を参照しながら説明する。図1は、この発明の実施例1を示す構成図である。図1において、1は圧電体基板、2はすだれ状電極、3は反射器、4は1端子対弾性表面波共振器、5は2端子対弾性表面波共振器、6は入力端子、7は出力端子である。図において、圧電体基板1上に、1つのすだれ状電極2からなる1端子対弾性表面共振器4と、2つのすだれ状電極2からなる2端子対弾性表面波共振器5とを配置し、上記1端子対弾性表面波共振器4と、上記2端子対弾性表面波共振器5とを電氣的に接続している。

【0036】次に、動作について説明する。図1における1端子対弾性表面波共振器4は、図18に用いているものと同様に、図20に示したようなインピーダンス特性を有している。すなわち、共振周波数 f_r でインピーダンスは零となり、反共振周波数 f_a でインピーダンスは無限大となる。したがって1端子対弾性表面波共振器4を図2のように直列に接続して2端子対回路とすれば、入力端子6に入力した電気信号は、共振周波数 f_r ではすべて出力端子7に通過し、反共振周波数 f_a では全く通過せず減衰極が生じる。したがって、図3(a)のような通過特性を示す。

【0037】一方、図1における2端子対弾性表面波共振器5は、図23と同様に、図3(b)に示すような通過特性となり、通過帯域の高域側近傍 f_s にスプリアスが生じる。

【0038】しかし、図1においては、上記1端子対弾性表面波共振器4と、上記2端子対弾性表面波共振器5とを縦続接続した構成となっている。さらに、図1では、図3(a)の減衰極 f_a と、図3(b)のスプリアスが生じる周波数 f_s が、ほぼ等しくなるように、上記1端子対弾性表面波共振器4と、上記2端子対弾性表面波共振器5を構成している。したがって、全体の通過特性は、図3(c)に示すようになり、上記2端子対弾性表面波共振器5のスプリアスが、上記1端子対弾性表面波共振器4の減衰極によって打ち消され、帯域外減衰量を大きくできる。

【0039】さらにこのとき、2端子対弾性表面波共振器5の通過帯域と、1端子対弾性表面波共振器4の共振周波数 f_r とはほぼ等しくできるので、2端子対弾性表面波共振器5単体の挿入損失に対して、1端子対弾性表面波共振器4を接続したことによる挿入損失の増加は小さい。したがって、2端子対弾性表面波共振器5を多段に接続した場合に比べ、挿入損失を小さくできる。以上のように、この発明の実施例1によれば、低損失で帯域外減衰量の大きい弾性表面波フィルタが得られる。

【0040】実施例2

図4は、この発明の実施例2を示す構成図である。図4において、1から7は図1と同様のものである。図において、圧電体基板1上に、2端子対弾性表面波共振器5を配置し、その両側に1端子対弾性表面波共振器4を1つつ配置し、上記2つの1端子対弾性表面波共振器4と上記2端子対弾性表面波共振器5とを、入力端子6と出力端子7に対して対称となるように電気的に接続している。

【0041】次に、動作について説明する。図4における1端子対弾性表面波共振器4と2端子対弾性表面波共振器5の動作は、それぞれ、実施例1の場合と同様である。しかし、図4では、図1と異なり、1端子対弾性表面波共振器4を2つ用いているため、図3(a)における減衰極の効果が大きくなり、帯域外減衰量をより大きくできる。

【0042】さらに、図4においては、弾性表面波フィルタの構成が、入力端子6と出力端子7に対して対称な構成となっている。したがって、入力端子6からみた入力インピーダンスと出力端子7からみた入力インピーダンスが、互いに等しくなっている。弾性表面波フィルタの入力端子6と出力端子7のそれぞれに接続される外部回路のインピーダンスは、通常同一であるから、図4の構成では外部回路とのインピーダンス整合が容易になる。したがって、フィルタの不整合損失や、外部整合回路による損失が少なくなり、低損失な弾性表面波フィルタが得られる。

【0043】実施例3

図5は、この発明の実施例3を示す構成図である。図5において、1から7は図1と同様のものである。図において、圧電体基板1上に、2端子対弾性表面波共振器5を配置し、その両側に1端子対弾性表面波共振器4を2つつ配置し、上記2つの1端子対弾性表面波共振器4と上記2端子対弾性表面波共振器5とを電気的に接続している。さらに、2端子対弾性表面波共振器5として、すだれ状電極2を3個用いた、いわゆる3電極形を用いている。

【0044】次に、動作について説明する。図5における1端子対弾性表面波共振器4と2端子対弾性表面波共振器5の動作は、それぞれ、実施例1、実施例2の場合と同様である。しかし、図5では、2端子対弾性表面波共振器5のすだれ状電極2が3個あり、中央のすだれ状電極2を入力側とし、両端のすだれ状電極2を接続して出力側としている。図6は、図5における2端子対弾性表面波共振器5の共振周波数における振幅分布を示したものである。図中に実線で示す0次対称モードと、破線で示す2次対称モードとが生じ、図24に示した反対称モードは励振されない。このときも図23の場合と同様、0次対称モードと2次対称モードの共振周波数の差を所要の値にすれば、バンドパス特性を有する2重モードフィルタが得られる。

【0045】しかも、図6の0次対称モードと2次対称モードの共振周波数の差は、図24の対称モードと反対称モードの共振周波数の差よりも大きくできるので、図5における3電極形の2端子対弾性表面波共振器5の方が、図23における2電極形の2端子対弾性表面波共振器5よりも通過帯域を広くできる。したがって、実施例3では、実施例1よりもさらに通過帯域の広い弾性表面波フィルタが得られる効果がある。

【0046】以上の実施例1から3においては、1端子対弾性表面波共振器4と2端子対弾性表面波共振器5とを同一の圧電体基板1上に配置した場合を示したが、本発明はこれに限らず、1端子対弾性表面波共振器4と2端子対弾性表面波共振器5とを別々の圧電体基板1上に配置してもよく、このとき異なる種類の圧電体基板1を用いてもよい。また、1端子対弾性表面波共振器4の数や2端子対弾性表面波共振器5の数は、以上の実施例に示したものとは限らない。一般に、1端子対弾性表面波共振器4や2端子対弾性表面波共振器5を多数縦続接続すれば、接続する数を増やすと帯域外減衰量は大きくなり、挿入損失は増加する。したがって、帯域外減衰量や挿入損失の所要値に応じて、接続数を任意に選択してよい。

【0047】さらに、以上の実施例1から3においては、1端子対弾性表面波共振器4や2端子対弾性表面波共振器5として反射器3を有するものを用いているが、これに限らず、反射器3を有さずすだれ状電極2自体の共振のみを利用した弾性表面波共振器を用いてもよい。

【0048】実施例4

図7は、この発明の実施例4を示す構成図である。図7において、1は圧電体基板、2はすだれ状電極、3は反射器、4は1端子対弾性表面波共振器、6は入力端子、7は出力端子である。図において、圧電体基板1上に、1端子対弾性表面波共振器4と、すだれ状電極2を配置し、これらを電気的に接続し、逆L形回路を構成している。

【0049】次に、動作について説明する。図8は、この発明の実施例4の動作を説明するための図であり、8はキャパシタである。図8において、入力端子6と出力端子7との間に、1端子対弾性表面波共振器4を直列に、キャパシタ8を並列に、それぞれ挿入している。1端子対弾性表面波共振器4は、前述したように、図20のようなインピーダンス特性を有しているので、共振周波数 f_r と反共振周波数 f_a との間で誘導性インピーダンスとなる。このとき、キャパシタ8は容量性のインピーダンスであるので、図8の回路は、伝送回路理論で良く知られている定K形フィルタと同様の低損失なバンドパスフィルタが得られる。ただし、1端子対弾性表面波共振器4の反共振周波数 f_a では、減衰極が生じるので、通過特性は図9の実線に示すように通過帯域の高域側に減衰極を有する特性となる。

【0050】図7では、図8のキャパシタ8を、すだれ状電極2で置き換えた構成となっている。すだれ状電極2のインピーダンスは、弾性表面波を励振する周波数以外の周波数では、キャパシタ8と同様の容量性の特性を示す。したがって、図7に示す弾性表面波フィルタは、すだれ状電極2が弾性表面波を励振する周波数以外の周波数では、図8に示したフィルタと同様の特性を示す。したがって、通過帯域特性も図8と同様に低損失にできる。しかし、すだれ状電極2が弾性表面波を励振する周波数では、すだれ状電極2に入力した電気信号は弾性表面波に変換され、電力の損失が生じる。したがって、図9の破線に示すように、すだれ状電極2が弾性表面波を励振する周波数 f_i で、入力信号の電力が損失を受け、出力信号の電力が小さくなる。したがって、周波数 f_i で通過特性の減衰量が大きくすることができる。このとき、弾性表面波が励振される周波数 f_i は、すだれ状電極2の電極指配列周期を変えることにより自由に変えることができるから、帯域外の任意の周波数で減衰量を大きくすることができる。

【0051】実施例5

図10は、この発明の実施例5を示す構成図である。図10において、1から7は図7と同様のものである。図において、圧電体基板1上に、2つの1端子対弾性表面波共振器4と、すだれ状電極2を配置し、これらを電気的に接続し、T形回路を構成している。

【0052】次に、動作について説明する。図10の構成は、図7に示した弾性表面波フィルタを2個、出力端子7どうしで接続し、中央にできる2個並列に並んだすだれ状電極2を1つにまとめたものである。したがって、図7と同様のバンドパスフィルタとして動作する。しかも、図7よりもフィルタの段数が増える分、帯域外減衰量を大きくでき、急峻なフィルタ特性が得られる。この場合も、すだれ状電極2から弾性表面波が励振される周波数を変えることにより帯域外の任意の周波数で減衰量をさらに大きくすることができる。

【0053】実施例6

図11は、この発明の実施例6を示す構成図である。図11において、1から7は図7と同様のものである。図において、圧電体基板1上に、1端子対弾性表面波共振器4と、すだれ状電極2を配置し、これらを電気的に接続し、逆L形回路を構成している。しかし、図11では、図7と異なり、入力端子6と出力端子7との間に、すだれ状電極2を直列に、1端子対弾性表面波共振器4を並列に、それぞれ挿入している。

【0054】図11も、図7と同様にバンドパスフィルタとして動作する。この場合は、1端子対弾性表面波共振器4の共振周波数 f_r で減衰極が生じるので、通過特性は通過帯域の低域側に減衰極を有する特性となる。しかし、図11も図7と同様にすだれ状電極2から弾性表面波が励振される周波数を変えることにより、帯域外の

任意の周波数で減衰量をさらに大きくすることができることはいうまでもない。

【0055】実施例7

図12は、この発明の実施例7を示す構成図である。図12において、1から7は図7と同様のものである。図において、圧電体基板1上に、2つのすだれ状電極2と、1端子対弾性表面波共振器4を配置し、これらを電気的に接続し、T形回路を構成している。

【0056】図12の構成は、図11に示した弾性表面波フィルタを2個、出力端子どうしで接続し、中央にできる2個並列に並んだ1端子対弾性表面波共振器を1つにまとめたものである。したがって、図11と同様のバンドパスフィルタとして動作し、図11よりも急峻なフィルタ特性が得られる。この場合も、すだれ状電極2から弾性表面波が励振される周波数を変えることにより帯域外の任意の周波数で減衰量をさらに大きくすることができる。さらに、上下2つのすだれ状電極2について、弾性表面波が励振される周波数を、それぞれ異ならせることにより、異なる2つの帯域で減衰量を大きくすることができる効果がある。

【0057】以上の実施例4から7においては、弾性表面波フィルタの回路構成を、逆L形やT形としたものについて示したが、本発明はこれに限らず、 π 形の回路構成としてもよく、より段数を増やしてもよい。さらに、すだれ状電極2の変わりに、キャパシタ8を一部残しても構わない。また、多数のすだれ状電極2がある場合、これらから弾性表面波が励振される周波数は、個別に変えてもよいし、同一のものであってもよい。

【0058】また、以上の実施例4から7においては、1端子対弾性表面波共振器4とすだれ状電極2とを同一の圧電体基板1上に配置した場合を示したが、本発明はこれに限らず、1端子対弾性表面波共振器4とすだれ状電極2とを別々の圧電体基板1上に配置してもよく、このとき異なる種類の圧電体基板1を用いてもよい。

【0059】実施例8

図13は、この発明の実施例8を示す構成図である。図13において、1は圧電体基板、2はすだれ状電極、3は反射器、4a、4bは1端子対弾性表面波共振器、6は入力端子、7は出力端子である。図において、圧電体基板1上に、1端子対弾性表面波共振器4を複数個配置し、これらを電気的に接続して梯子形回路を構成している。また、直列腕の1端子対弾性表面波共振器4aにおいて、すだれ状電極2の電極指配列周期（以下、すだれ状電極2のピッチという） L_{is} と、反射器3の格子配列周期（以下、反射器3のピッチという） L_{rs} とを異ならせ、 $L_{is} < L_{rs}$ としている。

【0060】次に、動作について説明する。図13において、直列腕の1端子対弾性表面波共振器4aの共振周波数 f_r と並列腕の1端子対弾性表面波共振器4bの反共振周波数 f_a とをほぼ一致させ、バンドパスフィルタ

10

20

30

40

50

として動作させている。これは、図18に示した従来の弾性表面波フィルタと同様である。したがって、直列腕の1端子対弾性表面波共振器4aの共振周波数 f_r は、フィルタの中心周波数となる。

【0061】図14は、図19に示したものと同様の1端子対弾性表面波共振器4において、反射器3のピッチ L_r を一定としたまま、すだれ状電極2のピッチ L_i のみを変化させたときの、共振周波数 f_r と反共振周波数 f_a の変化を等価回路モデルを用いて計算したものである。横軸は L_i/L_r としているので、 L_i/L_r が1のとき、すだれ状電極2と反射器3のピッチが等しくなる。すだれ状電極2のピッチ L_i を変えても、すだれ状電極2と反射器3の間の距離は一定としている。図から、すだれ状電極2のピッチ L_i を変えたとき、共振周波数 f_r と反共振周波数 f_a がともに変化し、共振周波数 f_r と反共振周波数 f_a との周波数差は余り変化しないことが分かった。

【0062】図14中点線で示しているのは、反射器3のストップバンドの下限周波数および上限周波数である。すだれ状電極2と反射器3のピッチが等しいとき、共振周波数 f_r は、反射器3のストップバンドの下限周波数にほぼ等しくなっている。したがって、共振周波数 f_r より少しでも低い周波数では、反射器3のストップバンドから外れてしまうため、反射器3の反射効率が小さくなる。

【0063】図13では、直列腕の1端子対弾性表面波共振器4aにおいて、すだれ状電極2のピッチ L_{is} と、反射器3のピッチ L_{rs} とを異ならせ、 $L_{is} < L_{rs}$ としている。このため、図14から分かるように、共振周波数 f_r は反射器3のストップバンドの下限周波数よりも高くなる。このとき、共振周波数 f_r より少し低い周波数でもストップバンドに含まれるので、大きい反射効率が得られる。

【0064】前にも述べたように、直列腕の1端子対弾性表面波共振器4aの共振周波数 f_r は、フィルタの中心周波数となっている。よって、すだれ状電極2と反射器3のピッチを図13のように変えることにより、フィルタの中心周波数より低い周波数での反射器3の反射効率低下による損失を小さくでき、通過帯域でのフィルタの挿入損失を小さくできる。また直列腕と並列腕の反射器3のストップバンドが重なり合う周波数幅を広くできるので、フィルタの通過帯域をより広帯域にできる。

【0065】実施例9

図15は、この発明の実施例9を示す構成図である。図15において、1から4および6、7は、図13と同様のものである。図において、圧電体基板1上に、1端子対弾性表面波共振器4を複数個配置し、これらを電氣的に接続して梯子形回路を構成している。また、図に示すように、直列腕の1端子対弾性表面波共振器4aのすだれ状電極2および反射器3のピッチを、それぞれ L_i

s 、 L_{rs} とし、並列腕の1端子対弾性表面波共振器4bのすだれ状電極2および反射器3のピッチを、それぞれ L_{ip} 、 L_{rp} としたとき、 $L_{is}/L_{rs} < 1$ とし、かつ、 $L_{ip}/L_{rp} > 1$ となるようにしている。このとき、 $L_{is}/L_{rs} < L_{ip}/L_{rp}$ が成り立っている。

【0066】実施例9の動作は、実施例8と同様である。しかし、実施例9では、並列腕の1端子対弾性表面波共振器4bにおいても、すだれ状電極2のピッチ L_{ip} と反射器3のピッチ L_{rp} とを異ならせ、 $L_{ip}/L_{rp} > 1$ としている。このとき、図14から分かるように、ピッチが等しい場合に比べ、反共振周波数 f_a を反射器3のストップバンドの中心周波数に、より近付けることができる。したがって、反共振周波数 f_a より高い周波数で、反射器3のストップバンドに含まれる周波数幅がより広くなる。

【0067】並列腕の1端子対弾性表面波共振器4bの反共振周波数 f_a も、フィルタの中心周波数となっているので、図15では、フィルタの中心周波数より高い周波数で反射器3の反射効率が低下しない周波数幅を広げることができ、直列腕と並列腕の反射器3のストップバンドが重なり合う周波数幅をより広くできるので、フィルタの通過帯域を図13以上に広帯域にできる。

【0068】なお、図15では、直列腕の1端子対弾性表面波共振器4aが2個あり、これらの交差幅を互いに異ならせている。このように1端子対弾性表面波共振器4の交差幅は、それぞれ変化してもよい。同様に、直列腕の1端子対弾性表面波共振器4aが3個以上ある場合にも、それぞれの交差幅を変化してよく、変化のしかたは種々考えられる。これは、並列腕の1端子対弾性表面波共振器4bに関しても同様である。

【0069】このとき、直列腕の1端子対弾性表面波共振器4aや並列腕の1端子対弾性表面波共振器4bの交差幅を変化させ、交差幅を所要の値にすることにより、フィルタの帯域通過特性を、伝送回路理論で知られている振幅平坦特性、振幅波状特性（チェビシェフ特性）、遅延平坦特性などの種々の特性に近似することができ、任意の特性を得ることができる。

【0070】さらに、図15では明示していないが、複数の直列腕の1端子対弾性表面波共振器4aの共振周波数 f_r を全く等しくする必要はなく、それぞれ変えてもよい。これは、前述したように、すだれ状電極2のピッチ L_i や、反射器3のピッチ L_r 、さらにこれらの比 L_i/L_r などを変化することにより容易に実現できる。また、並列腕の1端子対弾性表面波共振器4bの反共振周波数 f_a に関しても、それらをそれぞれ変えてもよい。この場合にも、共振周波数 f_r や反共振周波数 f_a を所要の値にすることにより、フィルタの帯域通過特性を種々の特性に近似することができる。

【0071】実施例10

図16は、この発明の実施例10を示す構成図である。図16において、1から4および6、7は、図13と同様のものである。図13と同様に、圧電体基板1上に、1端子対弾性表面波共振器4を複数個配置し、これらを電氣的に接続して梯子形回路を構成している。また、図13では、5個の1端子対弾性表面波共振器4のうち、直列腕の1端子対弾性表面波共振器4aが3個あり、これら直列腕の1端子対弾性表面波共振器4a3つを隣接して配置している。

【0072】実施例10の動作も、実施例8および実施例9と同様である。しかし、実施例10では、直列腕の1端子対弾性表面波共振器4aを3つ隣接して配置することにより、同数の直列腕の1端子対弾性表面波共振器4aおよび並列腕の1端子対弾性表面波共振器4bを互い違いに配置した場合に比べ、入力端子6と出力端子7の間の距離を短くできる。したがって、直列腕の1端子対弾性表面波共振器4aどうしを接続するワイヤあるいは線路の長さを短くでき、これらの抵抗成分の影響を少なくできるため、挿入損失の小さい弾性表面波フィルタが得られる。

【0073】このとき、逆に、並列腕の1端子対弾性表面波共振器4bを接続するワイヤあるいは線路の長さは長くなり、抵抗成分が増えてしまう。しかし、フィルタの通過域ではもともと並列腕のインピーダンスがほぼ無限大と大きくなっているため、抵抗成分が増えても、フィルタの挿入損失はほとんど変わらず、低損失の特性が得られる。

【0074】以上の実施例8から10においては、1端子対弾性表面波共振器4を同一の圧電体基板1上に配置した場合を示したが、本発明はこれに限らず、1端子対弾性表面波共振器4とすだれ状電極2とを別々の圧電体基板1上に配置してもよく、このとき異なる種類の圧電体基板1を用いてもよい。また、1端子対弾性表面波共振器4a、4bの数は、以上の実施例に示したものとは限らず、帯域外減衰量や挿入損失の所要値に応じて任意に選択してよい。

【0075】実施例11

図17は、この発明の実施例11を示す構成図である。図17において、4a、4b、6、7は、図18や図13などと同様のものであり、9はインダクタである。図13と同様に、直列腕の1端子対弾性表面波共振器4aと並列腕の1端子対弾性表面波共振器4bを、入力端子6と出力端子7の間に、複数個梯子形に接続している。しかし、図17では図13と異なり、インダクタ9を1端子対弾性表面波共振器4に対して直列あるいは並列に接続している。さらにインダクタ9を、複数個の1端子対弾性表面波共振器4にまたがって接続している。

【0076】実施例11の動作も、実施例8から実施例10と同様であり、低損失なバンドパスフィルタとして動作する。しかし、実施例11では、インダクタ9を1

端子対弾性表面波共振器4に対して、例えば、直列に接続している。このとき、1端子対弾性表面波共振器4とインダクタ9とを合わせたインピーダンス特性を考えると、図20に示した1端子対弾性表面波共振器4単独のインピーダンスに対して、インダクタ9を接続した分インピーダンスの虚部が全体に大きくなる。よって、反共振周波数 f_a は変わらないが共振周波数 f_r が低くなり、 f_r と f_a との周波数差が大きくなる。また、インダクタ9を並列に接続した場合には、インダクタ9を接続した分インピーダンスの逆数の虚部が全体に小さくなる。このときは、共振周波数 f_r は変わらないが反共振周波数 f_a が高くなり、やはり、 f_r と f_a との周波数差が大きくなる。

【0077】このように、インダクタ9を接続することにより、1端子対弾性表面波共振器4の共振周波数 f_r と反共振周波数 f_a との周波数差を見出し大きくできる。したがって、図21に示したフィルタの通過特性において、2つの減衰極の周波数間隔を広くすることができ、通過帯域幅の広い弾性表面波フィルタが得られる。

【0078】さらに、実施例11では、インダクタ9を複数個の1端子対弾性表面波共振器4にまたがって接続している。すでに述べたように、フィルタの通過帯域から離れた周波数では、1端子対弾性表面波共振器4は容量性のインピーダンス特性を示す。よって、誘導性のインピーダンスを有するインダクタ9を接続することにより、帯域外での通過信号を互いに打ち消すことができ、通過特性に減衰極を作ることができる。したがって、帯域外減衰量の大きい弾性表面波フィルタが得られる。

【0079】実施例11において、インダクタ9は図17に示した全てのものを用いる必要はなく、少なくとも1つのインダクタ9を接続することによって、本発明の効果が得られる。インダクタ9の構造はどのようなものでもよく、例えば、1端子対弾性表面波共振器4と同一の圧電体基板1上に形成してもよいし、金属ワイヤなどで構成してもよい。1端子対弾性表面波共振器4をパッケージに封入する場合には、インダクタ9を同一パッケージに収めてもよいし、インダクタ9を外部に設けて接続してもよい。さらに、インダクタ9の接続方法は図17に示したものに限らず、種々の方法を用いることができる。

【0080】以上の実施例1から11において、圧電体基板1の材料は単結晶でも他の基板に圧電薄膜を形成したものでよく、弾性表面波を励振するものであれば何を用いても構わない。また、弾性表面波はレイリー波とは限らず、いわゆる擬似弾性表面波などの表面波を利用しても差し支えない。さらに、以上の実施例において、回路素子として用いている1端子対弾性表面波共振器4やすだれ状電極2の代わりに、同一または異なる2つ以上の1端子対弾性表面波共振器4やすだれ状電極2を直列あるいは並列に接続したものをを用いてもよく、この場

合にも本発明の効果が得られる。

【0081】

【発明の効果】請求項1の発明によれば、1端子対弾性表面波共振器と2端子対弾性表面波共振器を共に用いて弾性表面波フィルタを構成したので、2端子対弾性表面波共振器のスプリアスを1端子対弾性表面波共振器の減衰極で打ち消すことができ、低損失で帯域外減衰量の大きい弾性表面波フィルタが得られる効果がある。

【0082】請求項2の発明によれば、1端子対弾性表面波共振器と上記2端子対弾性表面波共振器とを、入力端子と出力端子に対して対称に接続したので、入力端子と出力端子のインピーダンスを等しくすることができ、外部回路との整合がとりやすく、低損失な弾性表面波フィルタが得られる効果がある。

【0083】請求項3の発明によれば、3個以上のすだれ状電極を有する2端子対弾性表面波共振器を用いたので、通過帯域の広い弾性表面波フィルタが得られる効果がある。

【0084】請求項4および請求項5の発明によれば、1端子対弾性表面波共振器と、弾性表面波を励振するすだれ状電極とを梯子形に接続したので、帯域外の特定の周波数で入力信号を弾性表面波に変換でき、この周波数で帯域外減衰量の大きい弾性表面波フィルタが得られる効果がある。

【0085】請求項6の発明によれば、1端子対弾性表面波共振器を梯子形に接続した弾性表面波フィルタの、上記1端子対弾性表面波共振器のすだれ状電極の電極指配列周期と反射器の格子配列周期を異ならせたので、反射器のストップバンドを有効に利用でき、挿入損失が小さく通過帯域の広い弾性表面波フィルタが得られる効果がある。

【0086】請求項7の発明によれば、直列腕と並列腕の1端子対弾性表面波共振器にそれぞれの、すだれ状電極の電極指配列周期と反射器の格子配列周期を所定の関係が満たされるようにしたので、反射器のストップバンドをさらに有効に利用でき、通過帯域のさらに広い弾性表面波フィルタが得られる効果がある。

【0087】請求項8の発明によれば、直列腕の1端子対弾性表面波共振器のうち少なくとも1つの共振周波数を他と異ならせたので、所要の帯域内通過特性を有する弾性表面波フィルタが得られる。

【0088】請求項9の発明によれば、並列腕の1端子対弾性表面波共振器のうち少なくとも1つの反共振周波数を他と異ならせたので、所要の帯域内通過特性を有する弾性表面波フィルタが得られる。

【0089】請求項10の発明によれば、複数個の直列腕の1端子対弾性表面波共振器を隣接して配置したので、入出力端子間の線路等を短くでき、挿入損失の小さい弾性表面波フィルタが得られる効果がある。

【0090】請求項11の発明によれば、1端子対弾性

表面波共振器を梯子形に接続し、さらに、インダクタを接続したので、通過帯域幅が広く、帯域外減衰量の大きい弾性表面波フィルタが得られる。

【図面の簡単な説明】

【図1】この発明の実施例1を示す構成図である。

【図2】この発明の実施例1の動作を説明するための図である。

【図3】この発明の実施例1の動作を説明するための図である。

【図4】この発明の実施例2を示す構成図である。

【図5】この発明の実施例3を示す構成図である。

【図6】この発明の実施例3の動作を説明するための図である。

【図7】この発明の実施例4を示す構成図である。

【図8】この発明の実施例4の動作を説明するための図である。

【図9】この発明の実施例4の動作を説明するための図である。

【図10】この発明の実施例5を示す構成図である。

【図11】この発明の実施例6を示す構成図である。

【図12】この発明の実施例7を示す構成図である。

【図13】この発明の実施例8を示す構成図である。

【図14】この発明の実施例8の動作を説明するための図である。

【図15】この発明の実施例9を示す構成図である。

【図16】この発明の実施例10を示す構成図である。

【図17】この発明の実施例11を示す構成図である。

【図18】従来の弾性表面波フィルタを示す構成図である。

【図19】従来の弾性表面波フィルタの動作を説明するための図である。

【図20】従来の弾性表面波フィルタの動作を説明するための図である。

【図21】従来の弾性表面波フィルタの動作を説明するための図である。

【図22】従来の弾性表面波フィルタの動作を説明するための図である。

【図23】従来の弾性表面波フィルタを示す構成図である。

【図24】従来の弾性表面波フィルタの動作を説明するための図である。

【図25】従来の弾性表面波フィルタの動作を説明するための図である。

【符号の説明】

1 圧電体基板

2 すだれ状電極

3 反射器

4 1端子対弾性表面波共振器

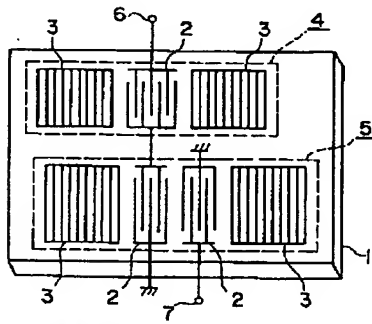
5 2端子対弾性表面波共振器

6 入力端子

- 7 出力端子
8 キャパシタ

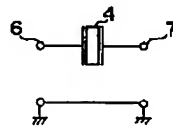
- 9 インダクタ

【図1】

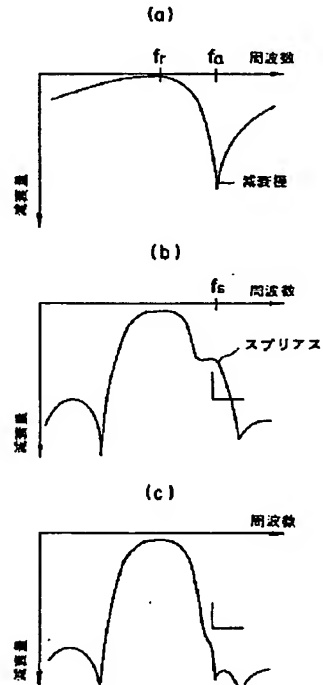


- 1 圧電体基板
2 ずだれ共振器
3 反射器
4 1端子対称性表面波共振器
5 2端子対称性表面波共振器
6 入力端子
7 出力端子

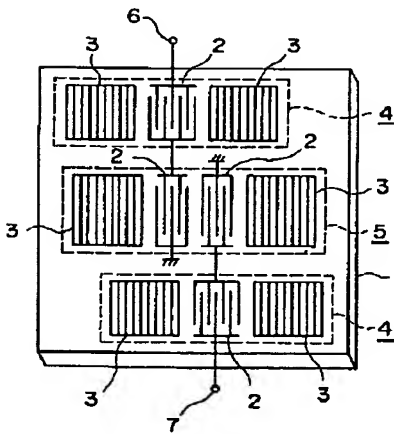
【図2】



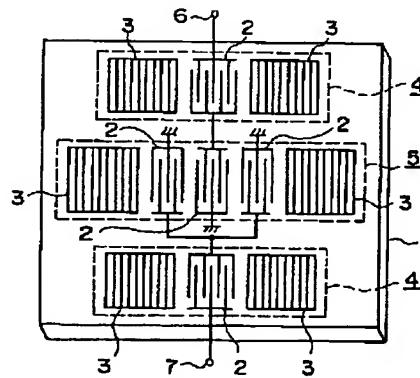
【図3】



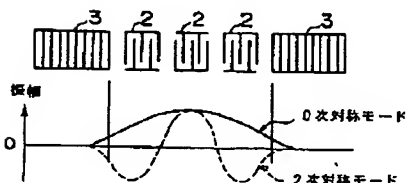
【図4】



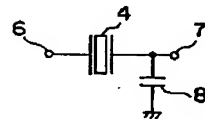
【図5】



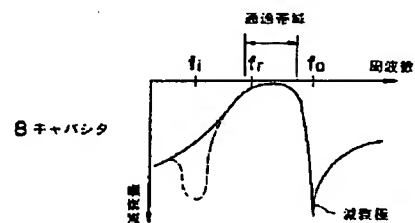
【図6】



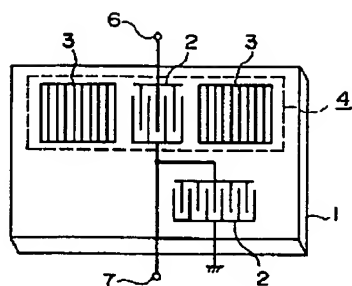
【図8】



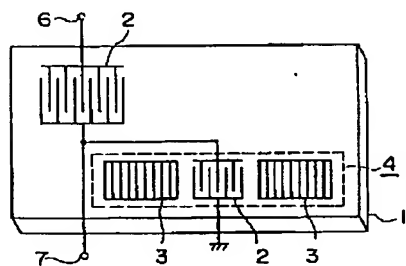
【図9】



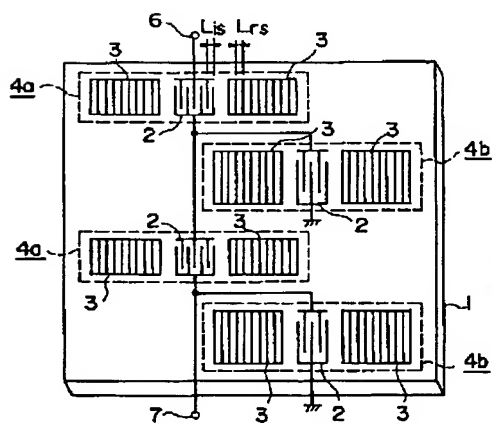
【図7】



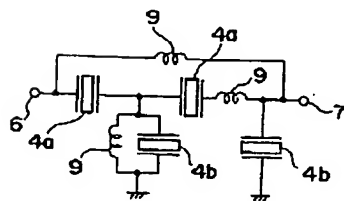
【図11】



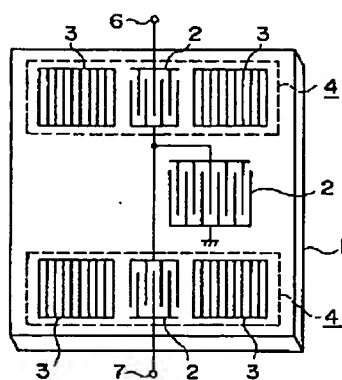
【図13】



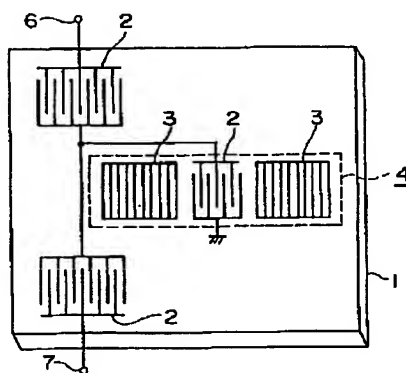
【図17】



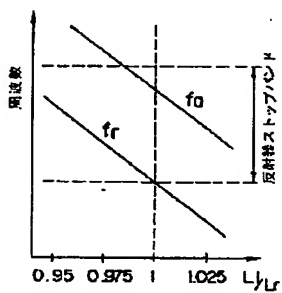
【図10】



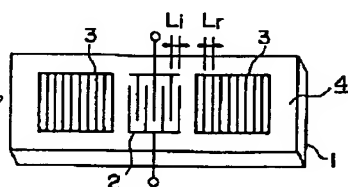
【図12】



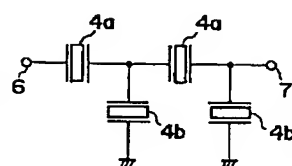
【図14】



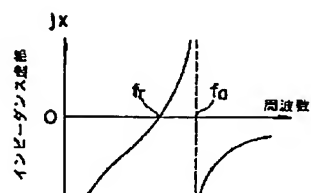
【図19】



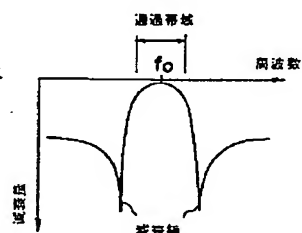
【図18】



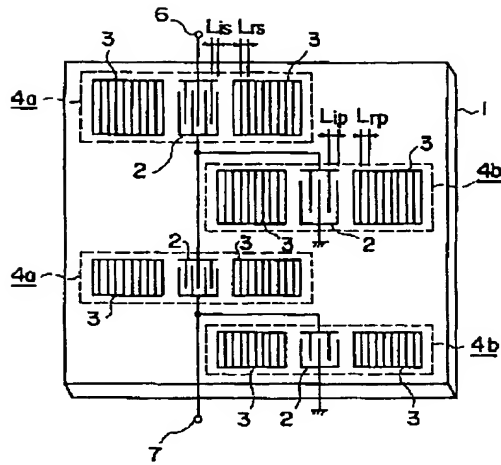
【図20】



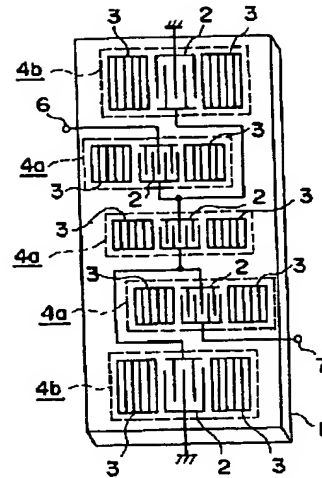
【図21】



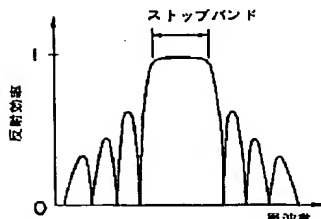
【図15】



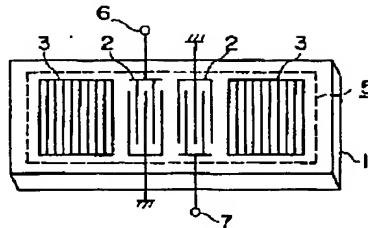
【図16】



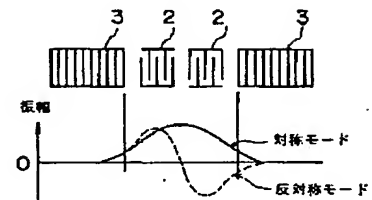
【図22】



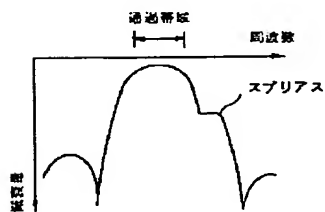
【図23】



【図24】



【図25】



【手続補正書】

【提出日】平成5年7月1日

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】請求項5

【補正方法】変更

【補正内容】

【請求項5】 1端子対弾性表面波共振器と、弾性表面波を励振するすだれ状電極とを梯子形に接続した弾性表面波フィルタの、上記すだれ状電極の一部をキャパシタに置き換えたことを特徴とする弾性表面波フィルタ。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0002

【補正方法】変更

【補正内容】

【0002】

【従来の技術】図18は、例えば文献「電子情報通信学会技術研究報告（超音波）」、US92-52、pp. 9-16に示された、従来のこの種の弾性表面波フィルタの構成を示したものである。図18において、4a、

PROCEEDINGS OF THE 1994 IEICE FALL CONFERENCE

IEICE 電子情報通信学会

1994年秋季大会—ソサイエティ先行大会—

講演論文集 基礎・境界

一般講演

- | | |
|-------------------------|---------------|
| A-1. 回路とシステム A, B, C, D | A-7. 情報処理論 |
| A-2. 非線形問題 | A-8. 情報セキュリティ |
| A-3. VLSI 設計技術 | A-9. 信頼性 |
| A-4. デジタル信号処理 | A-10. 応用音響波 |
| A-5. スペクトル拡散 | A-11. 超音波 |
| A-6. ヒューマンコミュニケーション | |

シンポジウム

- SA-1. 区間演算の工学的応用
SA-2. 非線形工学と人工生命
SA-3. ハードウェア/ソフトウェア・コデザイン
SA-6. メディア変換・統合技術とヒューマンコミュニケーション
SA-7. 情報源符号化とデータ圧縮
SA-8. ブロック暗号の攻撃法とその対策
SA-9. 光および化合物半導体の信頼性
SA-11. 移動体通信システムと弾性表面波デバイス



グループ企画

GA. 情報通信倫理フォーラム

パネル討論

PA-3. 思考過程の解明へのアプローチ

チュートリアル講演

- TA-1. ウェブレットへの道
TA-2. 高水準ペトリネットのシステムとソフトウェア開発への応用

1994年9月26日～29日 仙台市 東北大学

September 26～29, 1994, SENDAI, TOHOKU UNIVERSITY

THE INSTITUTE OF ELECTRONICS, INFORMATION AND COMMUNICATION ENGINEERS

社団法人 電子情報通信学会

4 b は 1 端子対弾性表面波共振器、6 は入力端子、7 は出力端子である。図において、直列腕に挿入した 1 端子対弾性表面波共振器 4 a と並列腕に挿入した 1 端子対弾性表面波共振器 4 b を、入力端子 6 と出力端子 7 の間に、複数個梯子形に接続している。図 1 8 における 1 端子対弾性表面波共振器 4 a、4 b の一般的な構成を図 1 9 に示す。図 1 9 において、1 は圧電体基板、2 はすだれ状電極、3 は反射器である。圧電体基板 1 上にすだれ状電極 2 と 2 つの反射器 3 を配置して 1 端子対弾性表面波共振器 4 を構成している。

フロントページの続き

(72)発明者 木村 友則
鎌倉市大船五丁目 1 番 1 号 三菱電機株式会社電子システム研究所内

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0018

【補正方法】変更

【補正内容】

【0018】請求項 5 の発明に係る弾性表面波フィルタは、1 端子対弾性表面波共振器と、弾性表面波を励振するすだれ状電極とを梯子形に接続した弾性表面波フィルタの、上記すだれ状電極の一部をキャパシタに置き換えたことを特徴とするものである。

(72)発明者 村井 康治
尼崎市塚口本町 8 丁目 1 番 1 号 三菱電機株式会社通信機製作所内